

水道ジャーナリスト 有村源介の

## 源流 本流 汽水城 NO. 2 水量



水量を生活の中で、そして取材・執筆という作業の中で実感することは難しかった。工学系の教育を受けた者なら、少量なら実験や実習の中で容器を用いることで実感するし、大きな水量は、学生時代の現場実習があるから、施設と水量を眺めたり水流を眺めて数字を教えて貰うなど、体に染みついていくものがある。

いわゆる文系で、1970年（昭和45年）頃に偶然、水道業界に入ってきた者（要は、団塊の世代）にとって、生活の中での水量—いや、酒量と言うべきか—は、せいぜい、1升瓶かビール瓶位のものであった。「1 m<sup>3</sup>は標準的な浴槽に4杯程度である」とか教えられても、自宅から通っている者を除いて、ほとんどの若者は銭湯利用が普通だった。統計によると、昭和38年における「内風呂」の普及率は約6割であり、これ以降、公営住宅の大量供給によって、生活スタイルが大きく変化していく。今となっては、『内風呂』とは自宅に浴室があること、又は、自宅に浴室を持っている生活形態のこと」という注釈が必要だろう。50年経って死語になった。

とりわけ、大きな水量をどう実感するかは、ずっと課題だった。かつて、頻繁に使われたのが「霞が関ビル何杯分」という例えであった。霞が関ビルの容積は50万m<sup>3</sup>だそうで、東京水道の1日最大配水量は、概ね600万m<sup>3</sup>程度だから、「霞が関ビル50杯」と例えられてきた。これはモノの例えという事で、「凄いなー」という印象を喚起した話であろう。水量よりも、むしろ、我が国初の高層ビルの事を述べている印象である。近年は「東京ドーム何杯分」。この辺りになると、余り意味性が希薄な気がする。むしろ、「1東京ドームは霞が関ビル2.48杯」という文言があるとのことで、「霞が関ビル」が生き残っている(?)

ことに軽い驚きを覚えた。霞が関ビルに換算して説明されて納得する構造（と人間）が、残っていることが意外である。

取材で大切な数字は、1日給水量又は給水能力と「3」であった。その理由は、給水量と給水人口（都市・事業体の規模）の関係を分かりやすく示すからである。1日1000 m<sup>3</sup>の給水量と言え、ば、「3」をかけて3000人程度の人口を賄える数字であり、1万m<sup>3</sup>は3万人規模。都市・事業体の差異があるので、余裕を見てかける2.5でも良いだろう。後は、実感を得るために、ひたすら、浄水場と配水池の現場をみせていただくことに尽きる。それが水量の実感を得る道だった。

ところで、この水量と価格について、水道事業者はどの程度、首長や地方議員に説明しているのだろうか。ある都市で市長が「ペットボトルが売れるらしいので、水道料金を値下げしてペットボトルを売った収入で水道財政を賄ったらどうか」と発言した。当然ながら、とんでもない、何を考えているのか、という嘲笑的な非難の声が起こったが、批判されるべきはその市長よりも水道事業者だろう。

この市長の発言は、水量と価格を認識していない典型的な政治家のものである。すなわち、1人1日250Lから300Lの水道水を使用しており、うち、飲用に使用しているのは、1%になるかならないかの3L程度であることを認識していない。1000Lの価格は200円に届くかどうか。更に、水道の役割は飲用よりも生活と都市を支える多機能な役割であることを認識していない。過去、繰り返す大災害において、渴きによって死亡に至った事例報告はない。

そうした本質を認識させるのは、市長に「仕える」水道事業者の役割であろう。

「命の水」「災害時において、1人1日3Lを確保」——そういった何十年も前の台詞を疑いもなく発し、役割を果たしていると錯覚している人間ほど、高いプライドを持っているように見える。

水量と価格の実態をあらゆる関係者に繰り返し説明し、説得し続けることが水道事業者・水道関係者の使命であろう。